

千代田区地球温暖化対策推進懇談会

- (1) 千代田区地球温暖化対策に関する宣言・条例・計画について
- (2) 令和4年度新規事業等について
- (3) ヒートアイランド対策について
- (4) 地球温暖化対策第4次実行計画（事務事業編）について
- (5) 千代田区温暖化配慮行動計画書制度（表彰事業所等）について
- (6) 国の脱炭素先行地域の検討について

日時：令和4年2月10日（木）午前10時～
会場：千代田区役所8階 第3・4委員会室
（オンライン併用）

(1) 千代田区の地球温暖化対策に関する宣言・条例・計画

千代田区は、平成19年に「千代田区地球温暖化対策条例」を制定し、国に選定された**環境モデル都市**として地球温暖化対策に積極的に取り組んできました。

近年頻発化・激甚化する気候変動の影響によると考えられる事象を踏まえ、令和3年11月には「千代田区気候非常事態宣言」を発信し、あわせて条例改正や関連計画の改定・策定をしました。2050年までに区内のCO₂排出量を実質ゼロとする「**2050ゼロカーボンちよだ**」を掲げて取組みを一層推進しています。



気候非常事態宣言

参考資料2

区民や事業者等と気候非常事態の危機感を共有し、対策の推進を図るために宣言

(令和3年11月発信)

- 近年、気候変動の影響によると考えられる**異常気象が頻発し、甚大な被害が発生**
- 今後も被害の頻発化、激甚化が予測され、もはや**気候危機**というべき**非常事態に直面**
- 千代田区は政治・経済の中心地として**多くのエネルギーを消費し、大量の二酸化炭素を排出**
- 一方で**先進的な技術や知見を有し、主体的に取り組む企業・団体・人々が多く存在**
- 地球温暖化をくい止める行動と気候変動の影響による被害から生命・財産・生活を守るための取組みを進め、**持続可能な社会を実現**
- 「**2050ゼロカーボンちよだ**」を掲げ、**2050年までにCO₂排出量実質ゼロを目指す**

(1) 千代田区の地球温暖化対策に関する宣言・条例・計画

地球温暖化対策条例

参考資料3

地球温暖化対策における基本理念や取組み、基本となる考え方、区・区民・事業者の責務等を定める条例
(平成19年12月制定、令和3年10月改正)

* 令和3年に改正した主な内容

- ・ 2050年までに「**二酸化炭素排出量実質ゼロを達成する脱炭素社会の実現に向けた取組みの推進**」を「**基本理念**」に掲げる
- ・ 気候変動適応法で努力義務とされている**地域気候変動適応計画策定を規定**
- ・ 地球温暖化配慮行動に省エネの推進に加え、**再生可能エネルギー導入の取組みを規定**

地球温暖化対策地域推進計画2021

参考資料4

地球温暖化対策における将来像、目標、基本方針や施策・事業などを定める計画

(令和3年11月改定)

【計画期間】 2021（令和3）～2030（令和12）年度

【将来像】 2050ゼロカーボンちよだ

【対策目標】 2030年度までに区内のエネルギー起源CO₂総排出量を 42.3%削減（2013年度比）

気候変動適応計画2021

参考資料4

気候変動適応に関する基本的な考え方、基本方針や施策・事業などを定める計画

(令和3年11月策定)

【計画期間】 2021（令和3）～2030（令和12）年度

【将来像】 いつまでも安心して住み働き続けられる強く魅力あるまち

【対策分野】 自然災害、健康、水資源・水環境、生活、産業・経済活動、自然生態系

(2) 令和4年度の新規事業等

ゼロカーボンフォーラムの開催

◆内容

区内の先進的な技術や知見を有する企業・団体等の取組みや区への取組みの発信、中学生・高校生・大学生など次世代による環境問題に関する発表・意見交換など

◆開催時期・場所（予定）

時期：10月下旬 場所：区民ホールなどの区施設、オンライン配信



家庭や事業者の再エネ電力切替えキッカケづくり

- ① 区民家庭が各電力会社の再エネ利用100%電力プランに切り替えた場合、5千円相当の啓発品（図書カード・クオカード等）を配布
- ② 区内事業者が再エネ利用100%電力に切り替えた場合、区が認証書を発行



認証書イメージ

(2) 令和4年度の新規事業等

EV自動車や充電設備への助成及び区庁舎への充電器設置

- ① クリーンエネルギー自動車の普及促進を図るため、EV自動車や充電設備等を購入する区民や事業者に対して、費用の一部を助成
- ② 区有車等を電気自動車等とするため、区庁舎に充電器を設置（15基）

【助成内容】

・EV（電気自動車）	20万円	・急速充電器	50万円
・PHV（プラグインハイブリット車）	10万円	・普通充電器	30万円
・FCV（燃料電池自動車）	50万円	・V2H	50万円

(参考例)

EVの価格が300万円の場合

国助成：39万円 都助成：37万円 区助成：20万円 計96万円助成
⇒ 204万円で購入可能



普通充電器



急速充電器



停電時などにEVから家に給電できる。

(2) 令和4年度の新規事業等

高山市・孺恋村・五城目町との連携協定（継続・新規）

1. 目的

相互交流による地域活性化、脱炭素社会の実現

2. 連携事業

- 森林整備
- カーボン・オフセット
- 環境学習
- 再生可能エネルギー活用
- 木材利用
- 住民・企業等の協働

3. 新規連携協定

秋田県五城目町

令和4年4月1日締結予定

参考：森林整備事業の様子



整備対象森林の表示板
(岐阜県高山市)



間伐の様子
(群馬県孺恋村)

連携先	期間	整備面積 (累計)	CO ₂ 吸収量 (累計)
高山市	H24～R2年度	104.23 ha	3293.57 t-CO ₂
孺恋村	H28～R2年度	22.52 ha	151.8 t-CO ₂

(2) 令和4年度の新規事業等

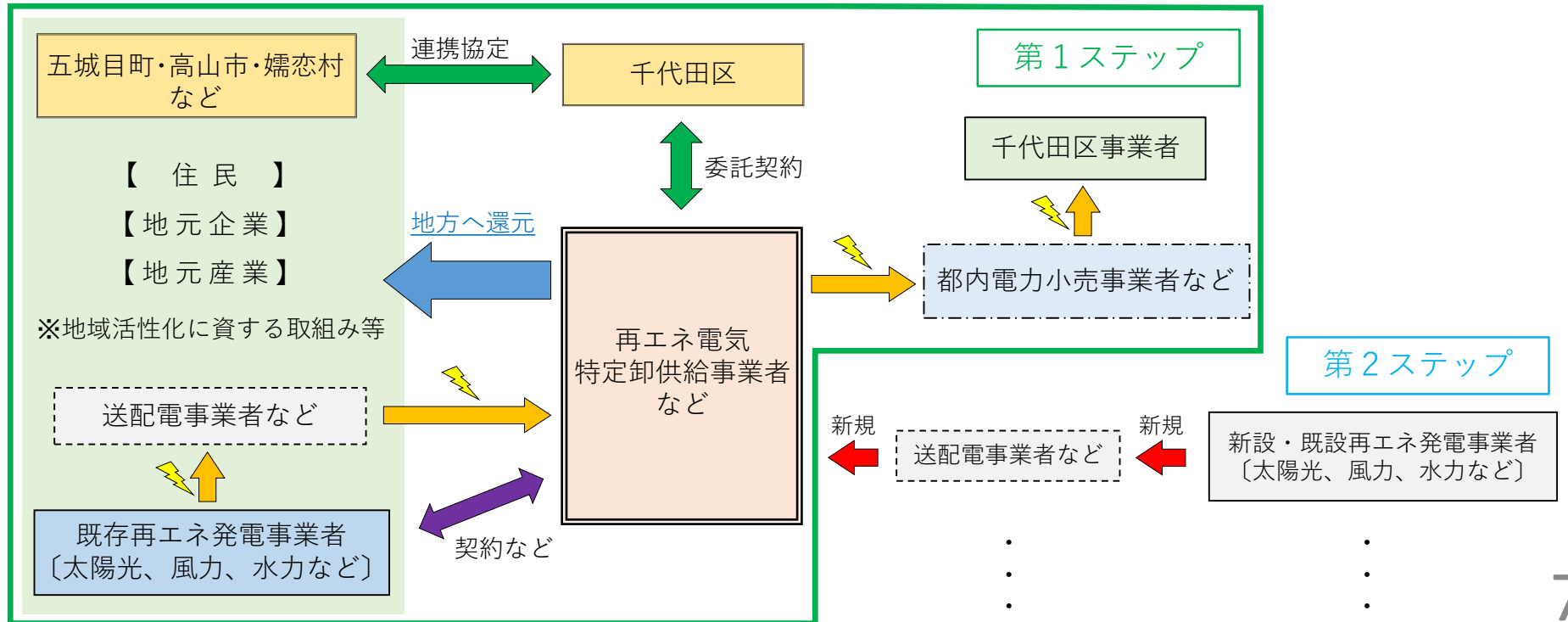
区内の再生可能エネルギーの利用促進

◆ 地方連携による産地指定の再生可能エネルギー供給の構築

区と森林整備協定を締結している地方自治体と連携し、
地方で発電された再生可能エネルギーを区内事業者へ供給する仕組みを構築する。

- ▶ 第1ステップとして、連携自治体の既存再エネ発電施設から再エネ電力を調達し、区内事業者へ供給するとともに、連携自治体へ地域活性化に資する取組み等の地方へ還元する仕組みを構築する。
- ▶ 第2ステップとして、新たな再エネ施設整備や既存再エネ施設をこの仕組みに追加することで、さらなる区内への再生可能エネルギーの利用促進を図る。

「地方連携による産地指定の再生可能エネルギー供給方法」仕組み（案）



(3) ヒートアイランド対策

暑熱対策

クールスポットの創出

◆目的

ヒートアイランド現象の緩和や夏季の暑熱対策としてドライ型ミストを設置し、人々が涼み憩うクールスポットの創出を推進する。

◆令和3年度の実績

設置箇所：6箇所

(神田児童公園、和泉公園、芳林公園、
千鳥ヶ淵公園、九段坂公園、千鳥ヶ淵緑道)

仕様：ノズル型ミスト

実施期間：R3.7.1~9.30

実施時間：8:00~18:00

◆実施状況



神田児童公園



和泉公園



芳林公園



千鳥ヶ淵公園



九段坂公園



千鳥ヶ淵緑道

子ども施設への日除けの設置

◆目的

暑熱による熱中症等を防ぐために、保育施設等の子ども施設に遮熱性の日除けを設置する。

◆令和3年度の実績

設置施設：麹町保育園

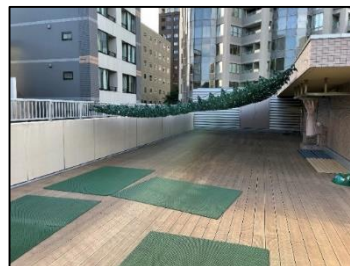
設置場所：屋上、2階バルコニー、園庭

※園庭は夏季の期間のみ設置（7月～9月）

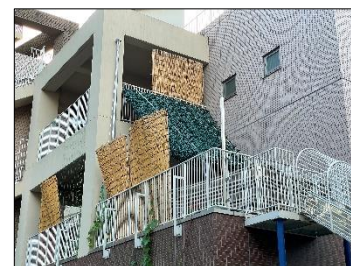
仕様：フラクタルひよけ

※木の葉をイメージした布製の日除けにより、
日陰が木漏れ日のような涼しい空間を創出

◆実施状況



屋上



2階バルコニー



園庭



園庭全体

(3) ヒートアイランド対策

ヒートアイランド対策計画の見直しについて

◆目的

都市部において郊外部よりも気温が高くなるヒートアイランド現象について、平成18年度に「千代田区ヒートアイランド対策計画」を策定して対策を推進している。

計画の策定から14年が経過し、気候変動が進行している中で、地球温暖化とは原因の異なるヒートアイランド現象に係る調査等を再度実施・検証し、その結果を踏まえて計画の見直しをする。

◆経緯

- ①平成15年度「千代田区の緑化とヒートアイランドの現状について」調査
- ②平成18年度「千代田区ヒートアイランド対策計画」策定
- ③平成22年度「千代田区緑の実態調査及び熱分布調査」
- ④平成30年度「千代田区緑の実態調査及び熱分布調査」

◆体制、スケジュール

- 千代田区ヒートアイランド対策計画見直し検討部会
委員8名（学識経験者5名、国、東京都、千代田区）
オブザーバー10名（周辺区5名、千代田区5名）
- スケジュール（予定）
 - 令和3年度（現状調査及び検証内容の検討）
 - 令和4年度（現状調査及び検証の実施、見直しの方向性の検討）
 - 令和5年度（千代田区ヒートアイランド対策計画改定）

(3) ヒートアイランド対策

ヒートアイランド対策計画の見直しについて

◆現状調査・検証内容(令和4年度実施予定)

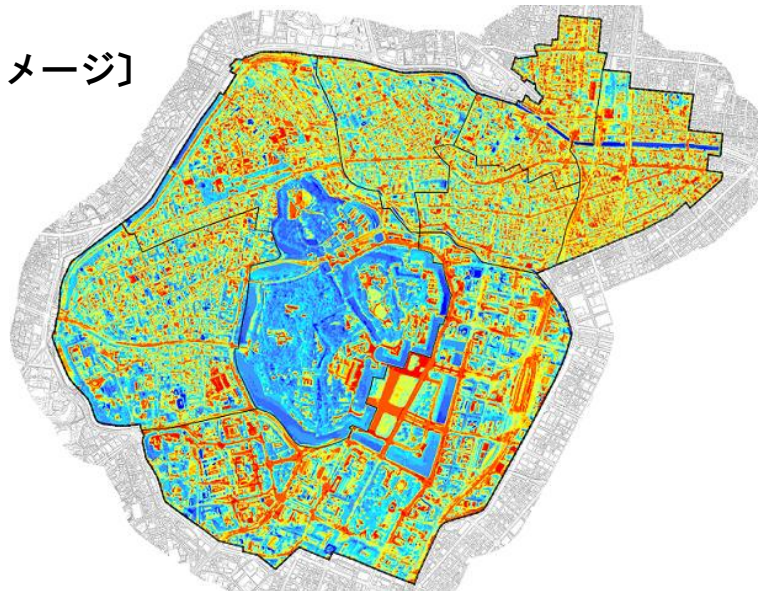
○現状調査

- ・熱分布調査(航空機観測)
- ・気温観測 30箇所、暑さ指数観測(WBGT) 5箇所
- ・ヒートアイランド対策実施箇所の調査 10箇所
- ・周辺地域とのヒートアイランド現象の比較など

○検証

- ・千代田区ヒートアイランド対策計画に関する取組みの検証
- ・千代田区のヒートアイランド現象の要因とその影響度の検証
- ・再開発エリアに関する検証
- ・計画見直しに向けた方向性の検討など

[熱分布調査イメージ]



(4) 千代田区地球温暖化対策第4次実行計画（事務事業編）

○ 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、自治体自らの事務事業により排出する温室効果ガスの削減等を推進するための計画です。

1. 計画期間：平成30～令和4年度

※令和4年度に現行計画の検証と改定を予定

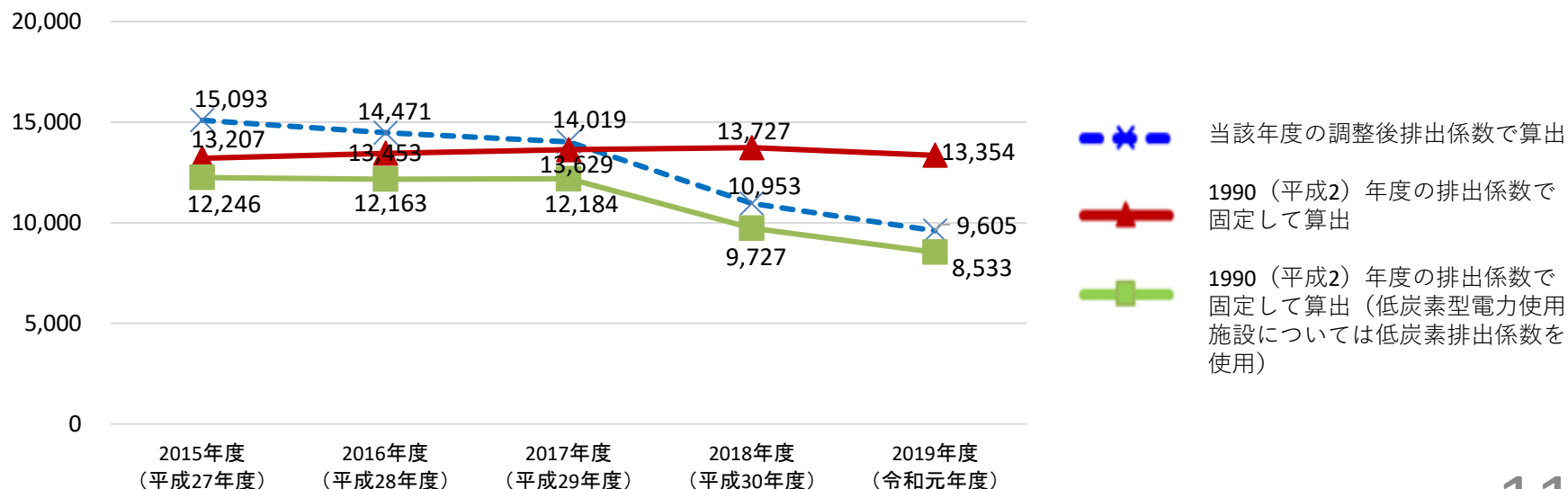
2. 目標：令和4年度までに区有施設におけるCO₂排出量を平成27年度比33.3%削減する。

(平成27年度 12,246t-CO₂、目標値 8,165t-CO₂)

3. CO₂排出量の令和元年度実績：8,533t-CO₂ 30.3%削減

(単位:t-CO₂)

【区有施設のCO₂排出量の推移】



※4次計画基準年度

(4) 千代田区地球温暖化対策第4次実行計画（事務事業編）

4. 主な取組み（再エネ設備の導入・低炭素型電力の利用）

（表1）区有施設における再エネ設備の導入及再エネ電力等の利用状況（令和2年度末時点）

No.	施設名	太陽光発電設備	地中熱利用設備	電力の利用状況		No.	施設名	太陽光発電設備	地中熱利用設備	電力の利用状況	
1	麹町保育園	3kW	○	-	46,103 kwh	18	ちよだパークサイドプラザ	-	-	再エネ電力	814,505 kwh
2	神田保育園	7.56kW	-	再エネ電力	368,799 kwh	19	千代田保健所	4kW	-	再エネ電力	486,460 kwh
3	西神田コスモス館	-	-	再エネ電力	1,109,278 kwh	20	麹町二丁目公共施設	10kW	-	再エネ電力	1,109,105 kwh
4	四番町庁舎（旧四番町保育園・児童館）	-	-	清掃工場熱利用電力	42,399 kwh	21	富士見出張所	3kW	-	再エネ電力	48,808 kwh
5	一番町児童館	-	-	清掃工場熱利用電力	118,900 kwh	22	神保町ひまわり館（神保町出張所）	3kW	-	再エネ電力	114,424 kwh
6	九段小学校・幼稚園	26.19kW	○	再エネ電力	396,611 kwh	23	神田公園出張所	-	-	再エネ電力	81,433 kwh
7	番町小学校・幼稚園	10kW	-	清掃工場熱利用電力	241,310 kwh	24	万世橋出張所	-	-	再エネ電力	68,299 kwh
8	富士見みらい館	35kW	○	再エネ電力	1,518,510 kwh	25	万世橋出張所（新庁舎）	10kW	○	-	-
9	神田さくら館	5kW	-	再エネ電力	1,287,877 kwh	26	和泉橋出張所	1kW	-	再エネ電力	49,185 kwh
10	昌平童夢館	-	-	清掃工場熱利用電力	890,693 kwh	27	千鳥ヶ淵ポート場	2kW	-	-	4,554 kwh
11	麹町中学校	60kW	○	清掃工場熱利用電力	754,944 kwh	28	四番町図書館	-	-	清掃工場熱利用電力	76,254 kwh
12	神田一橋中学校	51kW	○	再エネ電力	317,382 kwh	29	日比谷図書文化館	21.7kW	-	清掃工場熱利用電力	905,600 kwh
13	九段中等教育学校（富士見校舎）	5kW	-	清掃工場熱利用電力	257,795 kwh	30	三崎町中継所	-	-	清掃工場熱利用電力	72,042 kwh
14	九段中等教育学校（九段校舎）	15kW	-	清掃工場熱利用電力	648,714 kwh	31	飯田橋車庫	-	-	清掃工場熱利用電力	112,811 kwh
15	旧今川中学校	-	-	再エネ電力	70,805 kwh	32	外濠公園	-	-	清掃工場熱利用電力	66,026 kwh
16	旧九段中学校	-	-	再エネ電力	290,018 kwh	33	本庁舎	20kW	-	-	2,885,005 kwh
17	四番町保育園・児童館飯園舎	-	-	再エネ電力	151,996 kwh						

① 太陽光発電設備：19施設、292.45kW

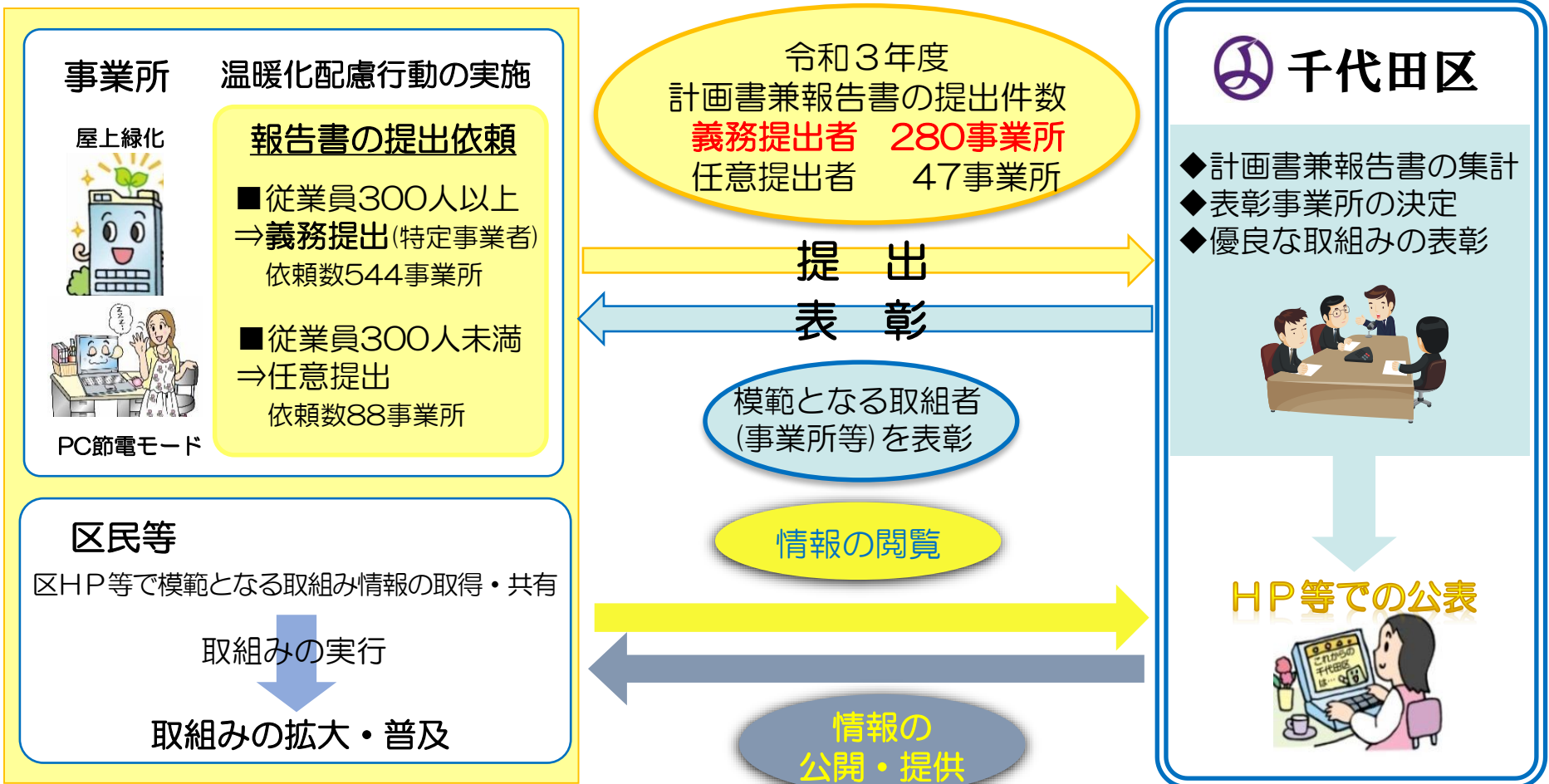
② 地中熱利用設備：6施設

③ 再エネ電力：17施設、8,283,495kwh

④ 清掃工場熱利用電力：12施設、4,187,488kwh

(5) 千代田区温暖化配慮行動計画書制度

～行動する「人づくり」として、ソフト面での温暖化対策を目指す～



令和3年度
表彰事業所

最優秀賞 芙蓉総合リース株式会社

特別賞

株式会社そごう・西武
ナブテスコ株式会社
前田建設工業株式会社

最優秀賞 芙蓉総合リース株式会社

■ 主な取組み内容

◆ プラス・フライデー

「プレミアムフライデー」に先駆け開始した当制度は内容を拡充し、1カ月に1度、好きな金曜日を選び、午前のみ勤務し昼に早帰りする制度へ。導入前と比較し、拠点での電力使用量が1%減少した。

◆ アクアdeスマイル

都内・近隣の母子生活支援施設や障害のある方の就労支援施設などにレンタルアクアリウム「AQUA ART」を無償提供している。水槽内に自然の生態系を再現していることから、自然環境を学ぶ機会にも繋がっている。



▲パネルを置いて+Friday取得をアピール

特別賞 株式会社そごう・西武

■ 主な取組み内容

◆ こども靴の下取りサービス

店頭にてお預かりしたこども靴をザンビアの子どもたちへお送りしている。「大切に使っていた靴が誰かのためになるので嬉しい」といった賛同の声が多数ある。

◆ 環境社会貢献活動

「植樹育樹支援」「盲導犬育成支援」「途上国支援」の募金活動について、10年以上実施。コロナ禍においてもご自宅で参加できるように、買い物で貯まるマイルを使った募金の受付を開始した。



▲靴を選ぶザンビアの子ども達

特別賞 ナブテスコ株式会社

■ 主な取組み内容

◆省エネ活動表彰制度

事業所単位での二酸化炭素排出量（絶対量）の減少割合、原単位の改善割合、そして省エネ改善活動における成果の大きさを総合的に評価し、優秀な事業所を表彰する制度を導入。

◆CO₂排出量削減率による業績評価

省エネに関する従業員の意識向上のため、CO₂排出量削減率を業績評価におけるインセンティブとして組み入れた。



▲表彰活動表彰式 本社

特別賞 前田建設工業株式会社

■ 主な取組み内容

◆W ZEB（ダブル・ゼブ）への取組み

新築工事と改築工事の両方（ダブル）でCO₂発生を抑制する「W ZEB」により、新築事例の「ICI LAB エクスチェンジ棟」では年間123 t、改修事例の「東京光が丘J.CITY」では年間1,223tのCO₂削減効果があった。

◆グリーン電力証書制度

風力や太陽光などの自然エネルギーにより発電された電気から「環境価値（CO₂排出量ゼロであること）」を切り離して「証書」として購入し、通常の（自然エネルギーではない）電力と組み合わせることで、購入した証書の電力量の分についてはCO₂を排出していないこととみなし公表できる仕組み。飯田橋本社では2019年度よりグリーン電力証書を利用し、CO₂排出量ゼロとしている。



▲ ICI LAB エクスチェンジ棟

(6) 国の脱炭素先行地域の検討

国は、2030年までにCO2削減を46%から50%に向けた取り組みを推進すべく、各自治体と連携した施策の推進や予算の確保を進めている。こうした中、環境省は、2050年に先駆け2030年度までにゼロカーボンを先行して実現する脱炭素先行地域の募集を開始した。千代田区は、区内の企業等と連携し応募に向けて検討している。

1. 脱炭素先行地域とは

- 2050年に先行し、脱炭素に向けてモデルとなる取り組みを実施し、2030年度までにゼロカーボンの実現を目指す地域
- 国では日本全国で100の地域の選定を予定（年2回、20～30地域を選定予定）

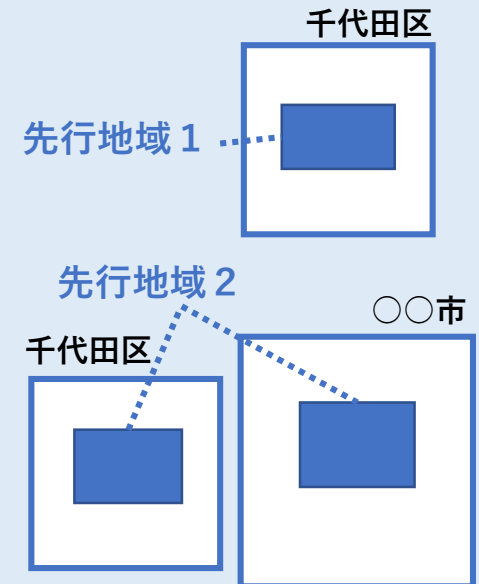
2. 先行地域の範囲

地域の範囲は、行政区、行政区内の一部地域、地方連携による複数の行政区など
(例：住宅街、団地、商店街、オフィス街、大学など)

3. 応募者

地方自治体、複数の地方自治体、民間企業、大学等
(ただし、いずれも地方自治体を含んだ応募が必要となる。)

< 先行地域設定の例 >



(6) 国の脱炭素先行地域の検討

4. 先行地域の選定要件

- ①-1 2030年度までに**地域内の電力消費に伴うCO2排出量の実質ゼロ**を実現すること。(再エネ電力の導入、再エネ電力の創出、省CO2等による実質ゼロ化)
- ①-2 他に、**地域特性に応じて電力消費以外の地球温暖化対策**を一つ以上実施すること。(EV自動車・EV充電器等の導入など)
- ② **再生エネルギー設備の最大限の導入**
- ③ 脱炭素の取り組みに伴う**地域課題の解決や住環境の向上等**
- ④ 先行区域の**範囲・規模の特定**

5. 募集期間 (第1回) 令和4年1月25日～2月21日

6. 国からの交付金 (地域脱炭素移行・再エネ推進交付金)

① 交付対象事業

- ・再エネ設備整備 (太陽光、風力、水力、地中熱等)
- ・基盤インフラ整備 (熱導管、蓄電池、エネマネシステム等)
- ・省CO2設備整備 (ZEB、電動車、高効率空調等)

② 交付金

原則2/3助成、**上限総額50億円**、概ね5年程度 (最長2030年度まで)